

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 香陵住販株式会社

【英訳名】 Koryojyuhan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 薄井 宗明

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市南町二丁目4番33号

【電話番号】 029 - 221 - 2110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中野 大輔

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市南町二丁目4番33号

【電話番号】 029 - 221 - 2110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中野 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	1,937,056	1,708,175	7,799,150
経常利益 (千円)	108,843	91,274	652,820
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	71,631	59,722	407,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,369	56,313	403,481
純資産額 (千円)	3,345,488	3,666,238	3,649,726
総資産額 (千円)	8,744,132	10,389,350	9,564,024
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	54.60	44.59	307.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	53.36	43.66	300.16
自己資本比率 (%)	38.3	35.3	38.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第41期第1四半期連結会計期間より販売用不動産及び固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税の会計処理について変更を行ったため、第40期第1四半期連結累計期間及び第40期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、第1四半期連結会計期間より、販売用不動産及び固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税の会計処理の変更を行っており、遡及適用後の数値で前連結会計年度末及び前年同期との比較を行っております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおりです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、国内における積極的なワクチン接種により、感染状況は改善傾向となっているものの、経済活動に与える影響は依然として不透明な状況となっております。

当社が属する不動産業界においては、2021年11月の住宅着工戸数が73,414戸で、前年同月比で3.7%増となり、住宅着工の動向については、前年同月比で9か月連続の増加となっております。利用関係別にみると、持家は25,329戸で5.5%増となり13か月連続の増加、貸家は26,819戸で1.4%増となり9か月連続の増加、分譲住宅は20,813戸で6.5%増となり2か月連続の増加となりました。当社グループの主力である販売及び賃貸事業分野において、回復の兆しが見えてまいりました。

このような状況の中、当社は、売買、賃貸、仲介事業における収益確保や賃貸管理物件の新規獲得を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,708,175千円（前年同期比11.8%減）、営業利益は84,152千円（同15.9%減）、経常利益は91,274千円（同16.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59,722千円（同16.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

不動産流通事業

不動産売上高は、自社企画投資用不動産であるレーガバーネ見川町（茨城県水戸市）、レーガバーネ千波（茨城県水戸市）を中心に、投資用不動産のリッセル筑波（茨城県つくば市）を販売し、土地、戸建、区分所有建物等においても順調に推移した結果、計画を大きく上回る結果となりました。仲介事業においては、賃貸仲介は来店数の影響から計画を若干下回る形となり、売買仲介においても不動産売上高の好調の反動減により、計画を若干下回る形となりました。

これらの結果、不動産流通事業の売上高は1,146,739千円（前年同期比15.5%減）、セグメント利益は99,355千円（同10.0%増）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業については、当社の安定的な収益基盤であり、賃貸管理戸数が20,826戸、駐車場台数8,548台となったことで、全体では計画を上回っております。個別にみますと自社不動産及び、借上げの賃料収入については計画を下回る形となりました。コインパーキング運営台数は1,162台となり、売上は計画を上回る形となりました。その他、太陽光売電事業収益については順調に推移しております。

これらの結果、不動産管理事業の売上高は561,435千円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は149,486千円（同10.8%減）となりました。

財政状態に関する説明は次のとおりです。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,890,007千円となり、前連結会計年度末と比較して531,066千円増加となりました。これは主に、販売用不動産が97,780千円減少したものの、仕掛販売用不動産が670,706千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,499,343千円となり、前連結会計年度末と比較して294,259千円増加となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が292,433千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は4,219,920千円となり、前連結会計年度末と比較して642,336千円増加となりました。これは主に、未払法人税等が53,498千円、賞与引当金が42,749千円それぞれ減少したものの、短期借入金が731,700千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,503,191千円となり、前連結会計年度末と比較して166,477千円増加となりました。これは主に、長期借入金が161,574千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,666,238千円となり、前連結会計年度末と比較して16,512千円増加となりました。これは主に、前会計年度末日を基準日とする剰余金の配当42,836千円を実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益59,722千円を計上したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年10月1日（予定）を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社KASUMIC（不動産業）を吸収合併消滅会社とする合併契約書を2021年11月18日に締結いたしました。

（1）吸収合併の目的

株式会社KASUMICは、2019年に株式取得した当社の完全子会社で、当社の主要事業と同様に不動産の売買、賃貸、仲介、管理を行っており、独自に営業展開、顧客管理に取り組んでおります。

今後当社グループ内の事業部門の横断的連携を図り、更なるシナジーを実現するとともに、顧客サービスの統一化、効率的、効果的な運営体制の構築、及び意思決定の迅速化の実現が必要であると考えております。また、運営コストを削減することにより、経営効率の改善にもつながり、加えて、本合併後の組織体制では、グループ経営管理体制が集約されるため、経営の透明性が高まり、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが可能になると判断いたしました。

グループの成長のため今後更なるシェア拡大、持続的な企業価値の向上を目的として、株式会社KASUMICを当社が吸収合併することで、経営資源の集約と業務効率化、及び更なるシナジー効果を得られることが出来るとし、本合併を行うことといたしました。

（2）吸収合併の要旨

吸収合併の期日（効力発生日）

2022年10月1日（予定）

吸収合併の方式

当社を存続会社、株式会社KASUMICを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社KASUMICは解散いたします。

吸収合併に係る割当の内容

当社は、吸収合併消滅会社の発行済株式の全てを保有しているため、本合併に際して株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,952,000
計	3,952,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,700	1,341,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	1,341,700	1,341,700		

(注) 提出日現在発行数には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	3,000	1,341,700	1,518	364,795	1,518	265,995

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,337,800	13,378	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	1,338,700		
総株主の議決権		13,378	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,259	2,087,963
売掛金	163,333	161,527
販売用不動産	668,829	571,049
仕掛販売用不動産	2,315,364	2,986,070
その他	203,121	105,419
貸倒引当金	22,967	22,023
流動資産合計	5,358,940	5,890,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	819,252	804,476
機械装置及び運搬具（純額）	807,135	1,099,568
土地	1,970,418	1,999,288
その他（純額）	26,574	23,563
有形固定資産合計	3,623,381	3,926,896
無形固定資産		
のれん	80,603	76,125
その他	98,679	96,528
無形固定資産合計	179,282	172,653
投資その他の資産		
投資有価証券	108,213	103,767
その他	324,434	330,688
貸倒引当金	30,227	34,663
投資その他の資産合計	402,419	399,792
固定資産合計	4,205,083	4,499,343
資産合計	9,564,024	10,389,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,276	113,708
短期借入金	1,389,400	2,121,100
1年内返済予定の長期借入金	460,004	467,804
未払法人税等	109,219	55,721
預り金	939,169	989,657
賞与引当金	88,710	45,961
家賃保証引当金	9,048	9,326
その他	441,756	416,641
流動負債合計	3,577,584	4,219,920
固定負債		
長期借入金	1,387,336	1,548,910
役員退職慰労引当金	143,571	144,065
退職給付に係る負債	176,486	177,875
その他	629,320	632,340
固定負債合計	2,336,714	2,503,191
負債合計	5,914,298	6,723,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,277	364,795
資本剰余金	264,477	265,995
利益剰余金	2,978,208	2,995,094
自己株式	63	63
株主資本合計	3,605,899	3,625,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,826	40,417
その他の包括利益累計額合計	43,826	40,417
純資産合計	3,649,726	3,666,238
負債純資産合計	9,564,024	10,389,350

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,937,056	1,708,175
売上原価	1,200,575	960,692
売上総利益	736,480	747,482
販売費及び一般管理費	636,397	663,330
営業利益	100,082	84,152
営業外収益		
受取配当金	937	1,057
受取手数料	1,411	1,460
受取保険金	1,035	2,189
保険解約返戻金	10,556	9,857
その他	2,322	1,131
営業外収益合計	16,263	15,697
営業外費用		
支払利息	4,903	6,341
その他	2,598	2,232
営業外費用合計	7,502	8,574
経常利益	108,843	91,274
特別利益		
固定資産売却益	-	80
特別利益合計	-	80
税金等調整前四半期純利益	108,843	91,355
法人税等	37,212	31,633
四半期純利益	71,631	59,722
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,631	59,722

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	71,631	59,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,262	3,408
その他の包括利益合計	6,262	3,408
四半期包括利益	65,369	56,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,369	56,313

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(販売用不動産及び固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税の会計処理の変更)

従来、販売用不動産及び固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税(以下、「控除対象外消費税等」という。)については、発生した連結会計年度の期間費用として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、2021年10月1日以後取得する販売用不動産及び固定資産に係る控除対象外消費税等については、当該資産の取得原価へ算入する方法に変更いたしました。

当社グループでは、不動産流通事業において、自社企画投資用不動産レーガペーネシリーズの企画開発・販売、及び収益不動産の再生・販売を行っておりますが、2022年9月期からの中期経営計画、自社企画投資用不動産物件(RC造マンション及び木造アパート)の取扱棟数を大きく増やしていく方針であることから、2021年10月以降、販売用不動産及び固定資産に係る控除対象外消費税等も大きく増加することが見込まれます。そのため、販売用不動産及び固定資産に係る控除対象外消費税等について、取得原価に算入し、売上高に対応する売上原価として費用化するほうが、適正な期間損益計算及び費用収益対応の観点から、より合理的であると考えたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上総利益は16,207千円、営業利益は15,062千円、税金等調整前四半期純利益は15,062千円減少しており、前連結会計年度の販売用不動産が12,179千円、有形固定資産が10,838千円、利益剰余金が15,974千円増加しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループは営業活動として賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の24ヶ月分相当額を上限として家賃保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
保証債務残高	188,233千円	194,024千円
家賃保証引当金	9,048 "	9,326 "
差引	179,185千円	184,698千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	60,288千円	60,762千円
のれんの償却額	4,477 "	4,477 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月25日 定時株主総会	普通株式	32,747	25	2020年9月30日	2020年12月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	42,836	32	2021年9月30日	2021年12月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産流通事業	不動産管理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,357,705	579,350	1,937,056	1,937,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,527	4,527	4,527
計	1,357,705	583,878	1,941,583	1,941,583
セグメント利益	90,358	167,672	258,030	258,030

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,030
全社費用(注)	157,990
未実現損益の調整額	42
四半期連結損益計算書の営業利益	100,082

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産流通事業	不動産管理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,146,739	561,435	1,708,175	1,708,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,381	2,381	2,381
計	1,146,739	563,816	1,710,556	1,710,556
セグメント利益	99,355	149,486	248,842	248,842

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	248,842
全社費用(注)	164,731
未実現損益の調整額	40
四半期連結損益計算書の営業利益	84,152

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間から、ファンドビジネスに係る費用について、当連結会計年度中に事業を開始する見込みとなったことから、「全社費用」から「不動産流通事業」の費用とする方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「不動産流通事業」のセグメント利益が7,189千円減少しております。

(販売用不動産及び固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税の会計処理の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から販売用不動産及び固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税の会計処理の変更をしております。

当該変更を遡及適用したことにより、従来の方法に比べて、前第1四半期連結累計期間の「不動産流通事業」のセグメント利益が16,207千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生ずる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	不動産流通事業	不動産管理事業	
不動産売上高	827,696	-	827,696
仲介事業収益(仲介手数料)	246,731	-	246,731
管理事業収益	-	250,850	250,850
太陽光売電事業収益	-	56,589	56,589
仲介付帯収益	69,594	-	69,594
その他	2,716	3,132	5,848
顧客との契約から生じる収益	1,146,739	310,572	1,457,312
その他の収益	-	250,863	250,863
外部顧客への売上高	1,146,739	561,435	1,708,175

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収益等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	54円60銭	44円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	71,631	59,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	71,631	59,722
普通株式の期中平均株式数(株)	1,311,856	1,339,513
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53円36銭	43円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,599	28,359
(うち新株予約権(株))	(30,599)	(28,359)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間については、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値を記載しております。この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益が7円97銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益が7円79銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

香陵住販株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 開 内 啓 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮 田 世 紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている香陵住販株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、香陵住販株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。